

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：工鉦業振興費	領域 産業イノベーション 取組の方向 ① 基幹産業であるものづくり産業の更なる進化
担当課	イノベーション推進チーム	
事業名	ものづくり価値創出支援事業（国庫）	

目的

新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい経営環境においても研究開発投資を減退させることなく、デジタル化等環境変化に対応していくための前向きな研究開発に対して支援していくことで、本県のものづくり企業の持続的な発展を図るため、取り組むべき課題と技術構想が明確になっている応用・実用化開発を支援する。

事業説明

対象者

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内ものづくり企業（輸送用機械，一般・電気機械関連分野等），産業支援機関等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
ものづくり価値創出支援補助金	<ul style="list-style-type: none"> ○県内ものづくり企業が単独または民間企業等の事業者，大学等研究機関から1者以上を加えた開発グループを構成して実施する応用・実用化開発への支援 ○ものづくり産業の更なる進化に向けて，デジタル化に関する応用・実用化開発に重点的に支援 ○CASEに代表される産業構造の変化に対応していくため，輸送用機械器具製造業については重点的に支援 <p>【補助対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により売上が5%以上減少している県内ものづくり企業（輸送用機械，一般・電気機械関連分野等），産業支援機関等 <p>【補助率等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 [研究費] デジタル化に関する開発：2/3以内 輸送用機械器具製造業：2/3以内 その他：1/2以内 ・補助限度額 [研究費] 50,000千円 <p>※事業管理機関は研究費補助金額の10/100を措置</p>	347,700	249,798	230,185 [—]
	合 計	347,700	249,798	230,185 [—]

令和3年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
1人当たりの付加価値額 (輸送用機械器具製造業)	1,599万円	1,220万円	【R5.9判明】

○ 事業目標

指 標 名	基準値	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
研究開発支援件数	—	10件	9件

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- ものづくり価値創出支援補助金については、関係企業に対して直接制度周知をすることに加えて、産学官で組織する団体を通じた周知を行ったことなどにより、目標支援件数をほぼ達成した。
- 県内ものづくり企業においては、原材料高騰や半導体の供給不足、新型コロナの影響による部品調達の遅れなど厳しい状況が継続しているなか、カーボンニュートラルや自動車関連産業の産業構造の変化への対応が求められている。

令和4年度の実行方向

- 企業の研究開発投資を減退させることなく、環境変化に対応するための前向きな研究開発を支援し、本県のものづくり企業の持続的な発展を図る必要があるため、CASEに代表される自動車関連産業の産業構造の変化に対応していくためのデジタル化やカーボンニュートラルに貢献する新たな研究開発について、重点的に支援を行う。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：工鉦業振興費	領域	産業イノベーション	
担当課	イノベーション推進チーム	取組の方向	①	基幹産業であるものづくり産業の更なる進化
事業名	次世代ものづくり基盤形成事業（単県）			

目的

激変する事業環境下においても、本県ものづくり企業が持続的に競争優位性を確保できるようにするため、新技術の創出に向けたシーズ探索や中小企業での AI/IoT 活用を支援するとともに、産学官連携の取組を支援することにより、将来にわたるものづくり基盤の形成を図る。

事業説明

対象者

自動車を中心とした本県の基幹産業を担う中核的な企業

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
新技術トリアル・ラボ運営事業	○自動車メーカーのニーズに応じた技術シーズの探索・試作・基礎実験にサプライヤーと協働で取り組み、社会実装に向けた技術提案力強化を支援	38,988	38,741	36,734 [—]
自動車関連産業クラスター支援事業	○カーテクノロジー革新センターの運営を通じて、知のネットワーク構築、研究開発及び人材育成等を支援	43,467	42,455	36,883 [—]
サプライヤー技術革新力向上事業	○中小サプライヤー企業の付加価値創出や生産性向上等に関する支援 ・企業の課題に応じた専門家派遣 ・情報技術人材の育成	10,996	9,771	9,065 [—]
自動車産学官連携イノベーション推進事業	○広島大学、民間企業、広島県、広島市等で構成する「ひろしま自動車産学官連携推進会議」の活動を通じ、産学官連携による独創的技術の創出や人材育成等、地域の自動車産業の活性化に向けた取組を支援	3,661	3,561	2,491 [—]
合 計		97,112	94,528	85,173 [—]

令和3年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
1人当たりの付加価値額 (輸送用機械器具製造業)	1,599万円	1,220万円	【R5.9判明】

○ 事業目標

指 標 名	基準値	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
応用・実用化移行見込件数	—	5件(うちデジタル領域1件)	4件(うちデジタル領域0件)

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 新技術トライアル・ラボにおいて支援する研究テーマについて、自動車メーカーへ提案できる「応用・実用化」の段階まで移行した件数は4件、うちデジタル領域は0件に留まったが、初期・基礎段階を含めた研究の総数は12件(前年度より1増)であり、うちデジタル領域は4件(前年度より純増)となった。

自動車産業を取り巻く環境が変化する中、開発領域が拡大・複雑化していることに加えて、本県サプライヤーにおいては、先行開発段階における研究開発の予算や設備、専門人材が限られることから、初期・基礎段階を含めた研究開発能力の向上を図っているところであり、今後は、デジタル技術や電動化対応のための技術を更に高めるとともに、自動車メーカー等のニーズに合致するシーズを探索し、実験、検証・評価活動を協同で実施することにより、「応用・実用化」段階へ移行する案件を増やしていき、サプライヤーの付加価値創出につながる技術提案力をより強化していく必要がある。

令和4年度の実行方向

- 新技術トライアル・ラボにおいて、自動車メーカーのニーズを的確に捉えたテーマ選定を行うこと等により、先行開発段階における研究開発案件を、「応用・実用化」段階へと着実にステップアップさせるとともに、電動化等の専門知識を有する研究員の増員やEV研究に必要な機器の整備を行うことにより、県内サプライヤーのEV化やデジタル化に対応した技術提案力の強化につなげる。また、カーテクノロジー革新センター等の運営を通じて、デジタル化・EV化の進展にも対応した技術人材の育成を行う。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	<table border="1"> <tr> <td>領域</td> <td>教育</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>⑦ リカレント教育の充実</td> </tr> <tr> <td>領域</td> <td>産業イノベーション</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>③ イノベーション環境の整備</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>④ 産業DX・イノベーション人材の育成・集積</td> </tr> </table>	領域	教育	取組の方向	⑦ リカレント教育の充実	領域	産業イノベーション	取組の方向	③ イノベーション環境の整備	取組の方向	④ 産業DX・イノベーション人材の育成・集積
領域	教育											
取組の方向	⑦ リカレント教育の充実											
領域	産業イノベーション											
取組の方向	③ イノベーション環境の整備											
取組の方向	④ 産業DX・イノベーション人材の育成・集積											
担当課	イノベーション推進チーム											
事業名	「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業（一部国庫）											

目的

産学官の連携の下、地域の大学等の機能・知見を活用して、地域の中核的な産業の振興と高度かつ専門的な人材育成を行い、当該高度・専門人材の地域での就業を促進することで、地域産業の更なる振興と人材育成の促進の好循環を起こし、地域の活力の向上と持続的な発展を図る。

事業説明

対象者

広島大学を中心とする県内大学等、産業界（人材育成の対象となる学生・社会人を含む。）

事業内容

研究・開発・生産・消費／サービスといったものづくりのバリューチェーン全体のデジタル化を図るために、大学において、革新的な材料開発や先進的な制御をテーマに、産学官が連携して応用・実践を意識した研究を行うとともに、関連する高度・専門人材の育成を行う。

また、地域を牽引するキーとなる企業におけるHPC/CAEの高度活用を進め、取組を波及させるため、ひろしまデジタルイノベーションセンターにおいて機器の利用促進及び人材育成を行う。

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
①先端研究 への支援 (国 2/3)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「広島大学デジタルものづくり教育研究センター」を中心とした、産学の連携による先端研究への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ シミュレーションを駆使した革新的多機能材料開発に係る研究 ・ データを活用した生産プロセス等の制御手法に係る研究 など ○ 海外機関との共同研究等に係る提携支援 	534,550	534,550	527,169 [—]
②実証環境 の整備 (国 1/2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 開発した材料やシステムを実証・試作する環境(テストベッド)の整備 	302,000	302,000	252,214 [—]
③人材育成 (国 1/2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広島大学、県立広島大学、広島市立大学等と連携したデータサイエンス分野の社会人向け教育プログラムの実施 ○ 研究活動を通じた、学生等の問題解決型学習の実施 	42,250	42,250	37,539 [—]
④会議体の 運営 (国 1/2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業管理のための会議体運営 主宰者：広島県知事 事業責任者：マツダ(株) 	3,500	3,500	2,199 [—]

⑤その他事務経費 (県 10/10)	○ ②実証環境の整備に関する管理経費等	4,244	2,964	1,644 [—]
⑥ひろしまデジタルイノベーション推進事業	○ ひろしまデジタルイノベーションセンター (HDIC) の運営, CAE, MBD 研修の実施	83,677	83,677	82,160 [—]
合 計		970,221	968,941	902,925 [—]

令和3年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
モデルベース開発等の導入企業数 (累計)	12 社	40 社	33 社
研究プロジェクトへの参画者数	346 人	130 人	589 人
データサイエンス人材育成人数	30 人	36 人	49 人

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業を通じて、地域企業に属する研究者・技術者が、産学連携による先端的な研究開発に想定を大きく上回るペースで参画しており、産学官の強固なパートナーシップが構築されている。その一方で、実際の現場においては、先端的なデジタル技術を扱えるレベルの人材が依然として不足しており、モデルベース開発等の導入企業数は目標を下回った。
- 広島大学 AI・データイノベーション教育研究センターを中心に、企業が社会人データサイエンス人材に求めるニーズ (スキル) を検討し、基礎から実践まで一貫した人材育成研修を実施している。目標を上回る参加があり、受講生からも高い評価を受けている。

令和4年度の実行方向

- 令和3年度に整備し、令和4年度から運用を開始するテストベッドを活用した実証・トライアルにより、研究開発成果の社会実装・実用化を推進し、モデルベース開発等の導入につなげていくとともに、センターでの教育活動を拡充するために設立した (一社) デジケーションとも連携し、デジタル人材の育成を更に強化していく。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域 産業イノベーション 取組の方向 ② 広島の特長を生かした新成長産業の育成
担当課	イノベーション推進チーム	
事業名	健康・医療関連産業創出支援事業（単県）	

目的

広島の特長を生かした新成長産業の育成に向け、医療機器、再生医療等製品、福祉用具のデバイスに加え、医薬品、機能性表示食品等、ヘルスケアサービスもターゲットとし、ゲノム編集技術やデジタル技術等も活用した健康・医療関連ビジネスの更なる育成を図る。

事業説明

対象者

医薬品、医療機器等関連企業、医療・福祉現場、医療・福祉系大学等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
県内企業の 生産拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内企業による付加価値が高い製品開発 <ul style="list-style-type: none"> ・専任スタッフ等による事業化支援 ・大学の研究資源、医療現場のニーズの活用 ・補助金による開発促進と外部資金の獲得支援 健康・医療関連産業創出支援事業補助金 【限度額】 6,000 千円/件, 【補助率】 1/2～2/3 ・総合技術研究所の保有技術を活用した企業との共同研究 	(債務 30,000) 45,600	(債務 30,000) 31,841	28,547 [—]
県内企業の 受注拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○ ビジネスマッチング、県外企業とのネットワークづくり ・医療機器メーカーへの売り込み、マッチング活動 ・展示会等への出展支援 	1,247	252	141 [—]
イノベーション創出	<ul style="list-style-type: none"> ○ 実証フィールドの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・広島市内基幹病院連携による臨床試験フィールドの構築など ○ バイオデザインプログラムの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携による広島大学「バイオデザイン共同研究講座」の運営 ・ひろしまバイオデザイン・フェローシップコースの実施による人材育成・ビジネス創 	37,493	29,424	26,628 [—]

	出 ○ ゲノム編集技術の産業活用の促進 ・総合技術研究所における企業への技術支援 など			
推進基盤	○ ひろしま医療関連産業研究会活動の展開, 支援体制の確保 ・研究会活動の展開, ネットワーキング, 専任スタッフの配置 ・他地域のクラスターとの連携	2,660	1,983	917 [一]
合 計		(債務 30,000) 87,000	(債務 30,000) 63,500	56,233 [一]

令和3年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
健康・医療関連分野の付加価値額 (県内生産額)	267 億円 (890 億円)	279 億円 (930 億円)	280 億円 (932 億円)

○ 事業目標

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
新規プロジェクト組成数	40 件	50 件	50 件
県外企業とのマッチング	2 件	10 件	0 件

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和3年度は、従来からの医療機器、再生医療等製品、福祉用具のデバイスに加え、医薬品、機能性表示食品等、ヘルスケアサービスも新たにターゲットとしたところであるが、令和2年度に引き続き新型コロナ拡大の影響を受けて、「県内企業の受注拡大」については、対面での大規模展示会や商談の機会が激減し、県外企業とのマッチング成立件数は皆無となった。一方で、「県内企業の生産拡大」については、コロナ禍による新たな市場の広がりに加えて、大学とのマッチングや補助金による研究開発支援、医療・福祉現場等で行う実証フィールドを実施することなどにより、新規プロジェクト組成数は目標を達成することができ、県内企業のビジネス拡大へ一定の成果につながっている。
- コロナ禍により医療機関における一般患者に対する医療行為の件数減少等による医療機器等の売上減があったものの、消毒関係の医薬部外品の売上の伸びや、歯科関係の医療機器等の売上増などにより全体の生産額が押し上げられ、健康・医療関連分野の付加価値額は目標を達成した。
- しかし、1つ1つの事業化案件が小規模であり、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律などの法規制もあり製品化までに時間を要することから、当該分野の大幅な拡大には至っていない。

令和4年度の取組方向

- 今後は、アフターコロナ・ウィズコロナを見据えて、健康志向やヘルスケアへのニーズがより一層高まると考えられるため、健康・医療関連ビジネス全般の事業化支援や開発促進、マッチング、実証フィールドなどによる総合的支援を実施し、県内企業による生産拡大・受注拡大を図る。
- 広島大学との連携を図り、総合技術研究所における企業支援機能を含め、大学の研究資源を活用した事業化等を促進する。特に、健康・医療関連分野と親和性の高いゲノム関連技術の社会実装に向けた支援を強化することで、将来的なビジネスの伸長につなげる。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：工鉦業振興費	領域	産業イノベーション
担当課	イノベーション推進チーム	取組の方向	② 広島の特長を生かした新成長産業の育成
事業名	新成長分野・新技術創出支援事業（単県）		

目的

県内企業が、国内での生産活動を維持すべく、先端技術が求められる成長分野への新事業展開やユーザー体験に根差した商品開発など、高付加価値のものづくりに活発に取り組んでいくことにより、将来にわたる競争優位性を獲得するための産業基盤の形成を図る。

事業説明

対象者

県内の製造業企業等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
新成長分野 支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 航空機産業分野への参入拡大に向け、ひろしま航空機産業振興協議会を通じた活動支援 ・アドバイザーを活用した新規参入への支援、品質管理体制整備支援 ・ニーズ・シーズマッチング活動による商談機会の提供 ・一貫生産体制の構築へ向けた検討会の運営 ・人材育成講座の開催、採用活動等への支援 	14,282	13,382	12,056 [—]
新技術創出 支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 感性工学を活用したものづくりの活性化に向け、ひろしま感性イノベーション推進協議会を通じた活動支援 ・普及啓発、人材育成講座の開催 ・専門家・支援機関とのマッチング支援 ・モニター調査・解析支援 	12,128	12,028	11,835 [—]
合 計		26,410	25,410	23,892 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和3年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (H30 推計)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
県内航空機産業の付加価値額	516 億円	374 億円	【R5.9 判明】

○ 事業目標

指 標 名	基準値	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
新規案件獲得社数	—	一貫生産クラスターの組成	一貫生産グループ「Aircraft Hiroshima」を組成
感性に訴えるものづくりの事業化件数	—	10件 (H29～累計50件)	10件 (H29～累計50件)

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- これまで各企業が切削や表面処理等の工程毎に受注（のこぎり型受発注方式）していた航空機部品の製造において、複数の企業が連携し、大手川下メーカーから求められている一貫生産方式による完成部品の納品に対応するため、「ひろしま航空機産業振興協議会」の会員企業14社で構成された「Aircraft Hiroshima」を組成した（令和3年10月）。今後は、展示会への出展等を通じて大手川下メーカーとのマッチングを進め、県内企業の受注を拡大する必要がある。
- 感性工学を活用したものづくりにおいて、地域の支援機関が連携して複数の専門家により企業を支援する際に、商品開発全体のマネジメントが機能せず、複数の専門家による相乗効果が十分に発揮できていないことから、全体の進捗を統括するプロデューサー役を配置したところ、専門家をつなぐことで商品開発が円滑に進むようになったため、好事例の創出に繋がった。

令和4年度を取組方向

- 航空機産業について、当面は減産が続く見込みのため、協議会活動の重点を航空機業界への新規参入による裾野の拡大から、一貫生産体制の運営支援による新規案件の獲得へ移行し、県内産業における航空機分野の存在感を出していく。
- 県内企業による感性工学を活用したものづくりの普及を進めていく上で、プロデューサー役の関与を強化し、成功の確度の高い支援案件を増やすことにより、好事例の創出の動きを加速させ、横展開を図る。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域 産業イノベーション 取組の方向 ③ イノベーション環境の整備
担当課	イノベーション推進チーム	
事業名	ひろしまサンドボックス推進事業（単県）	

目的

最新のデジタル技術を活用し、ニューノーマル時代における地域課題や行政課題等の解決に向けた実証実験を県内外の民間企業等との共創により行い、広島発の新たなソリューションの創出を目指すことを通じて、産業DX・イノベーション人材の育成・集積を図る。

事業説明

対象者

県内外の企業・大学・自治体等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
実証プロジェクト	行政提案型	—	—	— [—]
	ニューノーマル提案型	—	—	— [—]
ひろしまサンドボックス推進協議会運営・支援	○会員向けサポートメニューの提供 ・先端技術支援（先端技術の学習・活用機会の提供等） ・マッチング支援（県内企業・自治体とスタートアップ企業等とのマッチング支援等） ・オンラインコンテンツ（AI 人材開発プラットフォームの運営等） ○会員向け各種情報の提供等	115,500	104,024	96,407 [—]
データカタログサイト運営・支援	○ひろしまサンドボックスデータカタログサイトの運営やデータ提供者と利用者とのマッチング支援等	20,000	20,000	17,587 [—]
プロモーション	○首都圏スタートアップ企業と県内中小企業等とのマッチングイベントやメディアプロモーション等の実施	30,000	30,000	25,599 [—]
合 計		165,500	154,024	139,593 [—]

令和3年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指標名	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
イノベーション実現企業率	36%	37%	31%

イノベーション活動実行企業率	41%	42%	60%
----------------	-----	-----	-----

○ 事業目標

指標名	基準値 (H30～R元[R元])	目標値 (H30～R3[R3])	実績値 (H30～R3[R3])
実証実験参加者数	136者[83者]	350者[20者]	320者[131者]
ひろしまサンドボックス推進協議会会員数	1,031者[388者]	2,000者[200者]	2,489者[605者]

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- ひろしまサンドボックスでの実証プロジェクトにより、108件のソリューションが開発されているが、新たなサービスやビジネスモデルの創出、さらには新たな市場の開拓につなげるためには、実装導入に係るコスト面でのハードルや規制の緩和といった課題があることから、実装に向けた継続した支援が必要である。
- ひろしまサンドボックス推進協議会には、県内外から多様な人材や企業が集積し、広島県をフィールドとした様々なチャレンジが活発化しているが、挑戦者や伴走者等が自発的に交流し、イノベーションを創出できるよう、協議会の更なる活性化に向けた取組が必要である。

令和4年度の実証支援方針

- ひろしまサンドボックス D-EGGS PROJECT をはじめとする各実証プロジェクトで開発されたソリューションが実装され、ビジネスモデルとして確立できるよう、実装導入に係る経費の支援や規制の緩和及びルールメイキングに向けた実証支援を実施する。
- ひろしまサンドボックス推進協議会の会員のチャレンジ促進及び活性化を図るため、会員のニーズに応じて、伴走型スモールチャレンジの支援、オンラインによるマッチング機会の提供、AI人材開発プラットフォームの活用先拡大等を実施する。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	<table border="1"> <tr> <td>領域</td> <td>産業イノベーション</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>③ イノベーション環境の整備</td> </tr> </table>	領域	産業イノベーション	取組の方向	③ イノベーション環境の整備
領域	産業イノベーション					
取組の方向	③ イノベーション環境の整備					
担当課	イノベーション推進チーム					
事業名	イノベーション・エコシステム形成事業 (一部国庫) 【一部新規】					

目的

これまでの取組で生まれた成果に加え、平和都市としての国際的な知名度を生かし、世界に選ばれる「イノベーション創出拠点ひろしま」として国内外に認知されるイノベーション・エコシステムを形成する。

事業説明

対象者

イノベーションの実現を目指す個人、県内企業、大学等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
グローバル	○グローバル・イノベーション事業【新規】 DX大国インドのデジタル人材と地域企業が共創を通じ、画期的なビジネス創造、スタートアップ創出、デジタル人材の育成・獲得を目指す。	25,000	25,000	24,976 [—]
スタートアップ	○HIROSHIMA イノベーション・アワード事業【新規】 国際的な創業者の団体と連携し、イノベーション関連施策の合同成果発表及びマッチングを実施する。	20,000	20,000	6,768 [—]
社会課題解決	○ソーシャル・イノベーター育成事業【新規】 ソーシャル・イノベーション・スクール in 広島を開催し、社会起業家を育成する。	5,000	5,000	3,175 [—]
オープン・イノベーション	○ひろしまビジネス実験部事業 技術力とビジョンを持つ広島県内の企業が、社会や生活の変化を長期的な目線で見据えた新しいビジネスを創出するプログラムを実施する。 ○イノベーション・ハブ形成促進事業 イノベーション・トーク，スタートアップ向けイベント等を開催するとともに、「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」での交流イベント等を開催する。 ○「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」管理・運営事業 新たなビジネスや地域づくりなどに向けた取組として、多様な人材、資金、情報等を集積・結合し、新たなつながりやイノベーションが次々と生まれる好循環を創出する「常設	75,614	75,614	68,719 [—]

	の場」の管理運営を行う。 ・賃料，光熱水費，人件費（コーディネータ・受付）等			
人材育成	○成長支援人材育成・派遣事業 IoT 導入や企業戦略を促進する成長支援人材の育成・派遣を行う。 ○ベンチャー留学プログラム事業【新規】 ベンチャー企業への社員派遣を通じて，事業化の実践機会等を提供することにより，イノベーションを促進する人材を育成する。	28,232	28,232	17,233 [—]
マッチング	○クラウドマッチング検討事業【新規】 クラウド上での多様な人材・企業のマッチングシステムによる，新しいスタイルでのオープン・イノベーション創出を検討する。	10,000	10,000	7,799 [—]
合 計		163,846	163,846	128,669 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和3年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
イノベーション実現企業率	36%	37%	31%
イノベーション活動実行企業率	41%	42%	60%

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- イノベーション・ハブ・ひろしま Camps やひろしまサンドボックス等の事業を通じて，イノベーションを志すマインドの醸成や交流の場づくり，新規事業開発ワークショップ，実証フィールドの提供等を行ってきた。その結果，自社内における「イノベーション活動実行企業率」は目標を大きく上回っており，これまでの取組により，イノベーション創発に向けた環境整備は着実に進んでいる。その一方で，製品やサービスを新たに市場へ導入（改善含む）した「イノベーション実現企業率」は，人材や資金等の不足などを要因に目標を下回っており，事業化へのハードルが依然として存在することが伺える。

令和4年度の方針

- イノベーション・ハブ・ひろしま Camps やひろしまサンドボックス等の事業を着実に継続・発展させることで，多様な人材や企業のつながり創出等を加速させるとともに，ひろしまサンドボックス実装支援事業などを組み合わせることで事業化に向けたサポート体制を強化する。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	教育
担当課	産業人材課	取組の方向	⑦ リカレント教育の充実
事業名	イノベーション人材等育成・確保支援事業 (一部国庫)	領域	産業イノベーション
		取組の方向	④ 産業DX・イノベーション人材の育成・集積

目的

高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進し、企業の新分野への展開や地域産業の活性化等を図る。

事業説明

対象者

県内に本社又は本店を有する中小・中堅企業等、資格・知識の習得後、県内企業の成長や県内産業の持続的発展に寄与しようとする者、アジアをはじめとする優秀な海外人材

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
プロフェッショナル人材マッチング支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 大都市圏等のプロフェッショナル人材と県内中小企業等をコーディネート <ul style="list-style-type: none"> ・県内の受入企業の掘り起こし (地域金融機関や地元経済団体等と連携) ・大都市圏等の人材の掘り起こし(民間人材紹介会社等と連携) ○人材受入コストの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・対象費用：人材紹介会社へ支払う手数料の1/2を助成 ・1件当たりの上限額 100万円 ○プロフェッショナル人材戦略拠点の機能強化 	92,951	75,551	65,415 [—]
イノベーション人材等育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ○企業向け補助金 新たな事業展開、競争力強化につながると見込まれる社員の国内外研修に派遣する費用等の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・長期研修：補助対象経費の2/3以内 ・その他研修：補助対象経費の1/2以内 ○個人向け貸付金 広島県の産業発展に不可欠なイノベーションの創出に寄与すると認められる専門職大学院の課程等での修学に要する費用の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・課程修了後、8年間県内企業等に就業した場合は全額返還免除 	(債務 88,000) 68,741	(債務 88,000) 39,441	30,020 [—]
広島県ものづくりグローバル人材育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ○産学官が連携して、アジアをはじめとする優秀な理工系留学生を受け入れ、ものづくり企業のノウハウを活かしたカリキュラムによる人材育成を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・留学生への奨学金支給(10万円/月、負担：企業1/2・県1/2) 	(債務 6,300) 11,298	(債務 6,300) 9,398	8,739 [—]

	合 計	(債務 94,300 172,990)	(債務 94,300 124,390)	104,173 [—]
--	-----	---------------------------	---------------------------	----------------

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和3年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
プロフェッショナル人材の正規 雇用人数(累計)	176人 (R3~R7 900人)	170人	333人
県内企業における高度で多彩 な産業人材の育成数(累計)	37人 (R3~R7 225人)	45人	33人
高度外国人材の県内企業への 就職者数(累計)	5人 (R3~R7 30人)	6人	6人

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

【プロフェッショナル人材マッチング支援事業】

- 地域金融機関など広島県プロフェッショナル人材戦略協議会構成団体等からの紹介や、信用調査会社と連携して、売上高、従業員数等の指標に基づいた人材獲得可能性の高い企業への優先的な訪問を実施することによる受入企業の掘り起こしと、本県企業の魅力的な求人情報の発信や、経営者に対して、経営課題や成長戦略等をヒアリングする中で、成功事例を示しながら副業・兼業等を含めたプロフェッショナル人材活用の重要性を説明し、経営者の意識向上を図り、目標を達成することができた。

県内産業のデジタル化(DX)の推進の担い手となるデジタル人材の都市圏への偏在など、プロフェッショナル人材の東京一極集中の解消に向け、地域に新たな雇用を生み出し、「ひと」と「しごと」の好循環を生み出す取組として、民間人材紹介会社等との連携による大都市圏等の人材の掘り起こしを実施するとともに、引き続き副業・兼業等を含めた最適な人材活用方法によるマッチングを支援し、多様な就業形態によるプロフェッショナル人材の集積を図っていく必要がある。

【イノベーション人材等育成事業】

- 新型コロナへの対応を踏まえた事業見直しにより、令和2年度に新規募集を休止した影響が令和3年度にも一部残り、目標は未達となった。なお、令和3年度中に採択し、令和4年度から研修を開始する人数は例年並みに獲得できている。引き続き県内中小・中堅企業におけるイノベーション人材等の育成機運をさらに高めるため、県の補助金・貸付金制度の一層の周知を図り、新たな制度利用企業等の掘り起こしを図る必要がある。

【広島県ものづくりグローバル人材育成事業】

- 留学生の就職先確保のため、人材獲得の可能性の高い企業を抽出し、訪問及びWEB面談を行い、県内企業へ留学生の特徴や魅力等を積極的に情報発信した結果、目標を達成することができた。
受け入れ理工系留学生への継続的支援を実施し、就職先県内企業の確保を促進するため、さらなる新規会員企業の獲得を図る必要がある。

令和4年度の取組方向

【プロフェッショナル人材マッチング支援事業】

- 県内産業のデジタル化(DX)・イノベーションを支えるプロフェッショナル人材の更なる集積を図るため、受入企業の掘り起こしに向けた地域金融機関や民間人材紹介会社等との連携を密にし、引き続き人材獲得ニーズの高い企業へのアプローチを続け、魅力ある求人ニーズを掘り起こすとともに、コロナ禍を機に地方転職への関心が高まる中、大都市圏等の経験豊富で専門性の高い人材の還流を促進するため、本県企業の魅力的な求人情報の発信にも努め、副業・兼業など多様な人材の活用による企業の経営課題の解決に資する最適な外部人材の活用を支援する。

【イノベーション人材等育成事業】

- 信用調査会社の調査等に基づき、補助・貸付制度の利用可能性が高い企業等をターゲットとして直接営業を実施するとともに、その効果検証を踏まえてターゲット等の見直しを行い、直接営業に加えて、新たなWEB広告やオンライン相談会など新規企業等の掘り起こし手法を展開することにより、制度を活用する企業等の掘り起こしを図る。

【広島県ものづくりグローバル人材育成事業】

- 信用調査会社の調査や過去に接触した協議会参加可能性の高い企業等へ直接営業等を実施することにより、協議会の会員企業数の拡大を図るとともに、会員企業や会員大学と連携し、新たな人材確保策や協議会の在り方の検討・実施を行い、県内企業への就職者数の増加に取り組む。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費	領域 農林水産業
担当課	農業経営発展課	取組の方向 ① 地域の核となる企業経営体の育成 ② スマート農業の実装等による生産性の向上
事業名	経営力向上支援事業（単県）	

目的

経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を目指し、経営発展意欲が高い担い手に対し、生産性の向上を図るなど企業経営への転換に向けた支援に取り組む。

事業説明

対象者

経営発展及び企業経営を目指す経営体

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
企業経営 化支援	○ 企業経営実践支援 ・ 人材育成、予算・実績管理など担い手の重点課題の解決に向け、専門家等を派遣	13,583	13,583	10,959 [—]
	○ 先進経営体研修 ・ 企業等が実践しているマネジメント手法を学ぶ研修を実施	9,076	9,076	6,130 [—]
アグリ・フ ードマネジ メント講座	○ 農業MBAスクール ・ 県立広島大学と連携し、イノベーションを生み出すための経営戦略を考える講座を実施 ※MBA:経営学修士(Master of Business Administration)	3,578	3,578	1,402 [—]
ひろしま農 業経営者 学校	○ 経営者意識の醸成、経営スキルの向上 ・ 経営ビジョンの策定や、経営の発展段階に応じた経営管理の知識を習得する講座を実施	21,165	21,165	20,684 [—]
高度技術 導入モデル 実証	○ 高度技術を用いたモデル経営の確立 ・ ハウスレモンの収量を増加させる環境制御技術の実証	6,999	6,999	6,478 [—]
水田活用 による レモン栽培 実証	○ 沿岸部の水田を活用したレモン栽培の実証 ・ 防寒対策のための防霜ファン等の効果を実証 ・ 気象観測結果に基づく栽培適地の詳細なマップを作成	(債務 507) 2,505	(債務 507) 1,932	25 [—]
合 計		(債務 507) 56,906	(債務 507) 56,333	45,678 [—]

令和3年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
企業経営体数	26 経営体	27 経営体	27 経営体

○ 事業目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
人事制度など企業経営を 実践するための仕組みが 導入された経営体数	3 経営体	5 経営体	0 経営体
雇用労働型経営に発展す るための事業計画を作成 した経営体数	10 経営体	30 経営体	30 経営体

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 企業経営体数については、経営ビジョンや経営計画の策定・実践支援、予算・実績管理や組織の中核を担う人材育成の仕組みづくり等を支援したことにより、目標を達成した。
- 人事制度など企業経営を実践するための仕組みが導入された経営体数については、企業経営化支援により、コンサルタントを5経営体に派遣したが、新型コロナの影響により、支援開始初期にオンラインでの支援となったことで、コンサルタントによる支援経営体の生産現場も含めた実態把握に時間を要したことなどにより、仕組みの導入に至らなかった。
- 雇用労働型経営に発展するための事業計画を作成した経営体数については、ひろしま農業経営者学校において、I層経営体（家族中心の個別経営体）を対象に、経営者意識の醸成や経営スキルの向上に向けた講座を開講し、受講した35経営体のうち30経営体が当該事業計画を作成したことから、目標を達成した。
- アグリ・フードマネジメント講座については、農業だけでなく、食も含めた幅広い分野についての新たな商品開発等に向けたイノベーション戦略を考えることを目的に、マーケティングなどのビジネススキルを学ぶ実践的な講座を開講した。経営発展を志向する農業者が食品関連事業者などと共同で自社商品を考案するなど、新たなビジネスを生み出すスキルの養成につながった。
- 高度技術導入モデル実証については、レモンのハウス内に二酸化炭素を施用し、光合成を促進させることで、実証前の令和2年産収量の3.8t/10aを5.0t/10aにする目標に対し、令和3年度は4.4t/10aまで向上することができた。
- 水田活用によるレモン栽培実証については、気温データによる評価に基づき、レモン栽培に適した地域を探索した結果、沿岸部では、数年に一度、樹全体を枯死させる寒波が襲来する危険性が高いことが判明した。

令和4年度の取組方向

- 企業経営化支援について、令和3年度に企業経営を実践するための仕組みの導入に至らなかった5経営体に対しては、コンサルタント等による支援を継続することにより、令和4年度中の仕組みの導入を図る。また、令和4年度から支援をする経営体に対しては、生産現場も含めた実態把握や経営体との信頼関係の構築が重要であることから、支援開始初期は現地での対面支援を行うとともに、オンラインも含めて支援回数を増やし、経営発展に必要な人事制度や財務管理の仕組みづくりを支援する。
- ひろしま農業経営者学校については、オンラインでの受講も可能にするなど、農作業が忙しい時期でもできるだけ負担が少なく受講できる体制を構築することで、より多くのI層経営体が受講できる機会を設け、事業計画の作成やⅢ層経営体（雇用労働型経営体）への発展を支援する。
- アグリ・フードマネジメント講座については、引き続き、新たな商品開発などに取り組む実践的な内容を充実させ、付加価値の高い新たなビジネスを生み出すスキルの習得を図る。
- 高度技術導入モデル実証については、樹形改善や光反射シートの利用等による光環境の改善に加え、夏場の昇温抑制や灌水量の調整による栽培管理の改善など、引き続き単収向上に向けた技術改善に取り組む。
- 水田活用によるレモン栽培実証については、レモン栽培適地評価の結果を踏まえ、レモンの露地栽培推進は島嶼部に限定し、沿岸部においては、環境制御技術を活用した収益性の高いハウス栽培導入等の方向性を模索する。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費	領域	農林水産業
担当課	農業経営発展課	取組の方向	② スマート農業の実装等による生産性の向上
事業名	ひろしま型スマート農業推進事業（一部国庫）【新規】		

目的

広島県の中山間地域に対応した、ひろしま型スマート農業技術を確立するとともに、これらを活用した経営モデルを構築し、普及させることにより、生産性の高い農業の実現を図る。

事業説明

対象者

農業経営体、農機メーカー、農業協同組合、市町等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
ひろしま型 スマート農 業技術の開 発及び普及	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現地実証試験の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 普及可能性の高い技術テーマを選定し、実証試験を実施 ・ 農業経営体と連携し、技術導入に向けた課題を抽出 ○ コンソーシアムによる技術の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・ メーカーや専門家等とコンソーシアムを組織 ・ 実証試験で抽出された課題を解決し、中山間地域に対応したスマート農業技術に改良 ・ 改良した技術の普及に向け、経営モデルを検討 <p>※コンソーシアム：互いに力を合わせて目的を達しようとする人の集まり</p>	100,000	(債務 60,000) 100,000	95,965 [—]
合 計		100,000	(債務 60,000) 100,000	95,965 [—]

※令和3年度12月補正予算を含む。

令和3年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
スマート農業の活用割合	5%	7%	7%

○ 事業目標

指 標 名	基準値	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
中山間地域におけるスマート農業技術の実証地区数	—	4か所	4か所

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- スマート農業の活用割合については、県内各地でスマート農業の現地実証試験を開始したことや、県、農業経営体及び企業で構成する「ひろしまスマート農業推進協議会」を設立し、現地実証の状況報告など、普及啓発活動に取り組んだことにより、農業者等においてスマート農業技術への関心が高まったり、導入効果の高い技術が明確となってきたことから、技術を導入する経営体が増加し、目標を達成した。
- 中山間地域におけるスマート農業技術の実証地区数については、産地や生産者が抱える技術課題等を参考として、収益性の高い経営モデルを構築するための技術実証が可能なテーマを選定し、次の3地区で実証を開始するとともに、県立農業技術大学校においてスマート農業技術を扱う知識や経験を有する人材の育成に取り組んだことにより、目標を達成した。
 - ・ほうれんそう及びこまつなの栽培から販売までの効率的な一貫体系の構築（安芸太田町）
 - ・カット用青ねぎの露地栽培における効率的な一貫体系の構築（東広島市）
 - ・ぶどうの大規模栽培の実現に向けた効率的な作業体系の構築（世羅町）
- 令和4年度から本格的に始動する新たな実証テーマの公募を行い、次の3地区において、実証試験に着手した。
 - ・トマトの栽培から販売までの効率的な一貫体系の構築（呉市）
 - ・レモン等の大規模経営の実現に向けた効率的な一貫体系の構築（尾道市）
 - ・中山間地域における100ha規模の水稲栽培の実現に向けた効率的な生産体系の構築（安芸高田市）

令和4年度の取組方向

- 令和3年度に実証を開始した4か所については、引き続き、普及性の高い技術体系の構築に向けて、これまでに整理した技術改良の方向性に基づき、専門家の支援を受けながら実証を進める。
- 令和4年度から本格始動する3地区については、令和5年3月末までに、実証試験を通じて明らかとなった課題に基づき、技術改良の方向性を整理する。
- 農業者等に「ひろしまスマート農業推進協議会」への会員登録を促すとともに、会員等を対象に実証事業で完成した試行版の技術の体験等ができる研修会を開催するなど、スマート農業技術の普及を促進する。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費	領域 農林水産業 取組の方向 ③ 新規就業者等の新たな担い手の確保・育成
担当課	就農支援課	
事業名	先進農業企業参入促進事業（一部国庫）【一部新規】	

目的

全国の先進農業企業に対し、県内の参入可能な農地情報等を提供するとともに、大規模な農業参入意向のある県内食品関連企業等に対して、先進農業経営モデルを提案することにより、農業参入を促進し、県内農産物の生産額の増加を加速させる。

事業説明

対象者

全国の先進農業企業、県内食品関連企業等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
先進農業企業参入促進事業【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大規模な農業参入意向のある企業等への参入支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国の先進農業企業：参入可能な農地情報の提供、本県で農業生産を行うメリットの提示、現地案内等による誘致活動【新規】 ・ 県内食品関連企業等：先進農業経営モデルの提案及び事業計画の具体化 	13,951	13,951	11,320 [—]
	合 計	13,951	13,951	11,320 [—]

令和3年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和3年度)
農業参入した企業数 (R3からの累計)	—	5社	0社

○ 事業目標

指 標 名	基準値 (H30実績)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
参入企業数	1社	1社	0社

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- これまでの取組を踏まえ、県内食品関連企業で農業参入の意向を示した1社について参入を働きかけていたが、企業が希望する地域での用地確保に向けた調整に時間を要したため、参入に至らず事業目標を達成できなかった。
- 全国の先進農業企業の誘致に向け、本県への進出メリットを掲載した誘致PR冊子を作成し、イ

メント等で配布した。また、市町及び農業コンサルと連携し、交通アクセスや気候条件等をもとに、参入に適した候補農地として選定した4地区について、オンラインでの農地視察セミナーにより参加企業37社に対して紹介するとともに、関心を示した6社に対して現地案内を行った。

令和4年度の実施方針

- 令和3年度に現地案内を実施した6社について、参入候補地の地権者等との調整を進め、着実に本県への農業参入につなげる。また、市町の構想を整理した上で、その構想が実現可能な候補農地を拡充することにより、企業誘致に取り組む市町の拡大を図り、セミナー等を通じて企業の意向を幅広く把握し、市町と連携して、ニーズに対応した候補農地を提示する仕組みの充実を図る。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費	領域	農林水産業
担当課	就農支援課	取組の方向	④ 担い手への農地集積と基盤整備
事業名	農地中間管理事業（一部国庫）		

目的

農地中間管理機構を活用し、農地集積及び集約化等を加速させることにより、農業経営の規模拡大や農業への新規参入を促進させ、経営力の高い担い手を育成する。

事業説明

対象者

県，市町，農地中間管理機構，農業委員会

事業内容

区分2は【農地中間管理事業等基金充当】

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
1 基金積立	○ 農地中間管理事業等基金への積立	1	20,470	20,470 [—]
2 農地中間 管理機構事業	○ 農地中間管理機構運営費 ・ 農地借入，貸付に係る調査及び管理業務 ・ 農地貸付契約業務 ・ 市町の事業推進費 等	140,245	121,476	114,650 [—]
	○ 農地管理経費 ・ 農地中間管理機構が中間保有する間の農地管理経費	9,200	3,216	3,141 [—]
3 農地情報 整備事業	○ 農地所有者への意向確認等 ・ 農地情報の整理 ・ 農地所有者に対する貸付等の意向確認 【実施主体】市町	21,000	13,544	13,544 [—]
合 計		170,446	158,706	151,805 [—]

令和3年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
農地中間管理機構を活用した園芸用農地集積面積	52ha	55ha	39ha

○ 事業目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
担い手への農地集積面積	55ha	1,700ha	502ha

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 農地中間管理機構を活用した園芸用農地集積面積については、借受予定農地は概ね確保できていたものの、資材価格高騰や生産管理に必要となる人材の不足等により、借受希望者である担い手の規模拡大が計画どおりに進まず、目標を下回った。
- 担い手への農地集積面積については、農地中間管理機構への県職員の駐在配置により、担い手のニーズや貸付希望農地の情報を一元管理する体制は整ったものの、担い手の規模拡大に向けた経営計画が具体的でなく、農地所有者への貸付意向調査の実施等の取組に至るものが少なかったため、目標を下回った。

令和4年度を取組方向

- 担い手への農地集積が図られるよう、引き続き借受予定農地の確保に努めるとともに、原油価格・物価高騰に対する支援や経営力・マネジメント能力を備えた人材育成支援など、担い手の規模拡大に向けた取組を推進する。
- 引き続き、農地中間管理機構への県職員の駐在体制を維持するとともに、規模拡大を希望する担い手へのヒアリングにより、借受希望農地に対するニーズを明確化し、ニーズに沿った農地の絞り込みを重点的に行うことで、農地所有者に対する貸付意向調査へつなげる。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費	領域	農林水産業
担当課	畜産課	取組の方向	⑥ 持続可能な広島和牛生産体制の構築
事業名	広島和牛経営発展促進事業（一部国庫）		

目的

比婆牛のブランド力向上につながる新たな価値要素を追究することにより、広島和牛ブランドの創造を目指すとともに、安定的に受精卵産子を供給する取組を推進すること等により、持続可能な和牛生産体制を構築する。

事業説明

対象者

畜産経営体、飲食店等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
広島和牛 ブランド 創造実証 事業	○ 県内高級飲食店の来客者を対象とした比婆牛のイメージ調査 ○ 比婆牛のミネラル成分含有量と食味の関係性調査	4,274	4,274	4,084 [—]
経営力向上 集中支援 事業	○ 畜産経営体の人材育成、予算・実績管理などの経営発展課題を解決するためのセミナーの開催等	1,088	1,088	443 [—]
	○ 経営発展に向けた将来投資を可能とする借換資金について、市町が行う利子補給を支援【補助率】1/2	320	320	319 [—]
広島血統 和牛増産 事業	○ 高い受胎率が期待できる和牛受精卵（ガラス化ダイレクト卵）の供給 ※ガラス化ダイレクト卵：新たに開発した凍結技術と器具を用いて製造した凍結卵 ○ 酪農経営と肥育経営における受精卵産子の供給協定に係る取組の推進	10,693	10,693	7,864 [—]
合 計		16,375	16,375	12,710 [—]

令和3年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指標名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
肥育経営体における比婆牛飼養頭数	511頭	560頭	【R4.12判明】

○ 事業目標

指 標 名	基準値	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
広島和牛のブランド化に向けた新たな付加価値要素の調査・検討	—	調査・検討	調査・検討・ブランド戦略の策定
高い受胎率が期待できる和牛受精卵（ガラス化ダイレクト卵）移植頭数	—	57 頭	35 頭

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 肥育経営体における比婆牛飼養頭数については、目標を下回る見込みである。これは、せり市場において価格が高く取引される他県血統の肥育用子牛の生産が優先され、比婆牛要件を満たす肥育用子牛の生産が進まなかったことなどによる。
- 比婆牛のブランド化に向け、比婆牛の強みや魅力となる要素を明らかにするため、県内高級飲食店10店舗で実施した営業実証における料理人・来店者からのヒアリングや、比婆牛肉の成分分析を実施した。これらの結果等から、ブランド化を進めていく戦略を策定した。今後は、比婆牛を取り扱う店舗の拡大と、積極的な情報発信による比婆牛の認知向上を図る必要がある。
- 畜産経営体の経営力向上に向け、人材育成や経営管理などに関する専門家の派遣やセミナーを開催したものの、対象経営体の多くは飼料高騰等への対応など経営環境改善の取組を優先し、県の支援事業に継続した参加が得られなかった。このため、経営力向上に対する意識の醸成など支援の在り方について検討する必要がある。
- 高い受胎率が期待できる和牛受精卵（ガラス化ダイレクト卵）の移植頭数は、目標を達成しなかった。これは、現場指導や研修会、利用拡大に向けた個別啓発について、新型コロナの拡大により計画どおり進めることができなかったことなどによる。
- 酪農経営体と肥育経営体が市場を介さず受精卵移植産子を直接取引する供給協定の締結数は、新規に3件締結したが、酪農経営体3戸が廃業したことにより、昨年度と同じ33件となった。

令和4年度を取組方向

- 肥育経営体における比婆牛飼養頭数の増加に向けて、質量ともに全国レベルにある「花勝百合」をはじめとした広島血統の雄牛の利用を促し、庄原市において比婆牛要件を満たす肥育用子牛の増産を進める。
- 比婆牛のブランド向上に向けて、令和3年度に策定したブランド戦略に基づき、高級飲食店の料理人と連携した営業実証の強化による取扱店舗の拡大や魅力の訴求といった認知向上の取組を進める。さらに、10月に鹿児島県で開催される第12回全国和牛能力共進会への参加を通じ、本県の和牛の歴史や生産者のこだわりについて情報発信することで、比婆牛に対する共感を高め、ブランド価値向上につなげる。
- 畜産経営体の経営力向上に向けて、企業経営を目指す者に対し、専門家による指導や全国の先進経営体への視察、セミナーへの参加を通じて、人材育成や予算・実績管理の必要性について理解を促すとともに、経営課題の解決を図る。また、スマート農業技術の導入や畜産GAP等の取組を支

援することにより，生産性の高い経営体の育成を進める。

- ガラス化ダイレクト卵の移植頭数の増加に向けて，引き続き，酪農経営体と肥育経営体との供給協定を推進するとともに，移植技術者に対する動画配信など新型コロナ感染防止対策を講じた取扱技術の指導や酪農経営体への受精卵移植への啓発を進めることで，更なる利用拡大を図る。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費	<table border="1"> <tr> <td>領域</td> <td colspan="2">農林水産業</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">取組の方向</td> <td>⑨</td> <td>海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築</td> </tr> <tr> <td>⑩</td> <td>瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築</td> </tr> </table>	領域	農林水産業		取組の方向	⑨	海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築	⑩	瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築
領域	農林水産業									
取組の方向	⑨		海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築							
	⑩	瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築								
担当課	水産課									
事業名	水産業スマート化推進事業（一部国庫）【一部新規】									

目的

デジタル技術の活用によるかき養殖の生産安定化や水産資源回復に向けた漁場環境改善等により、かき及び瀬戸内の地魚を安定的に供給する体制の構築を目指す。

事業説明

対象者

漁業者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
かき養殖におけるデジタル技術の活用【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○ データ収集のためのシステム整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 水温センサーや餌料センサーの漁場への設置 ・ 汎用クラウドを利用したデータの蓄積 ・ かき生産者の携帯端末からデータの入出力が可能となるアプリの開発 ※クラウド：ソフトウェアやデータ等を、ネットワークを通じて利用者に提供する方式 ○ データ活用の実証 <ul style="list-style-type: none"> ・ 幼生調査の効率化に向けた幼生検知技術の導入 ・ 水温データを活用したへい死防止対策の実施 ・ 収穫適期の予測による、身入りの良いかきの安定生産 	20,000	20,000	19,647 [—]
水産資源の回復【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海底耕うんの実施【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 底びき漁船によるモデル地区での耕うん（1地区） ○ 海底耕うん及び藻場造成地区における環境改善効果の検証【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 底質や底生生物等の調査 ・ デジタル技術を活用した魚群等の調査 ○ ガザミ、キジハタの集中放流 	(債務 1,500) 32,338	(債務 1,500) 32,338	29,471 [—]
合 計		(債務 1,500) 52,338	(債務 1,500) 52,338	49,118 [—]

令和3年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
水産エコラベル認証の取得地区数	0 地区	1 地区	1 地区

○ 事業目標

指 標 名	基準値	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
かきデータ活用地区数	—	3 地区	3 地区
漁場環境改善検証モデル地区数	—	2 地区	2 地区

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 水産エコラベルの認証取得については、養殖作業手順書の作成支援等をしたことにより、1地区で認証を取得し、目標を達成した。
- かきデータの活用地区数については、データ収集のための水温センサー等を計画どおり設置し、全ての項目（幼生検知技術の導入、収穫適期の予測、へい死防止対策）に関して、それぞれ3地区での運用を開始したが、幼生の検知精度や収穫適期の予測精度の向上、水温データとへい死状況との関連性の検証に向けて、さらなるデータの収集、蓄積及び分析を行う必要がある。
- 水産資源の回復に向けた漁場環境改善検証については、計画どおり2地区で行い、西部地区において海底耕うんを実施し、その効果検証を実施するとともに、東部地区において過去に造成した藻場の効果検証を実施した。

令和4年度を取組方向

- 水産エコラベルの認証地区数の増加に向けて、引き続き生産者に向けて説明会等を実施し、認証取得を促す。
- かき養殖におけるデジタル技術の活用については、幼生の検知精度や収穫適期の予測精度の向上に向けて、引き続き水温センサー等からデータを収集、蓄積し、分析を進めていくとともに、生産の安定化に向けて、水温データとへい死状況の関連性を検証する。
- 水産資源の回復に向けた取組のうち、海底耕うんによる環境改善効果の検証については、令和3年度に実施した西部地区において、調査を継続するとともに、新たに東部地区において海底耕うん及び効果検証を実施する。藻場造成の効果検証については、令和3年度と同じ地区において調査を継続し、季節ごとの海藻の繁茂状況や水産資源の分布状況の変化を確認する。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費	領域	農林水産業
担当課	水産課	取組の方向	⑨ 海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築
事業名	夏かき産地育成事業（一部国庫）【新規】		

目的

広島かきについて、これまでシーズンオフだった夏場に出荷できる産地を育成するため、県東部地区における夏かきの生産に最適な生産技術を確立し、作業効率や利益率を高めることにより、生産規模の拡大を推進する。

事業説明

対象者

県東部地区の夏かき生産者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
生産技術の 確立	○ 県東部地区に適した夏かき生産技術の確立 ・ 試験筏を用いた実証試験により、生産性と作業性を向上させる筏構造と生産技術を確立	5,268	5,068	4,796 [—]
品質の向上	○ 夏かきの品質向上に向けた取組 ・ 新たな技術で生産された三倍体かきの試験生産を行い、倍化率及び身入りの改善に向けた取組を実施	4,732	4,732	4,180 [—]
	合 計	10,000	9,800	8,976 [—]

令和3年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
東部海域の生食用殻付きかき生産量	7.5t	14t	17t

○ 事業目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
かき筏台数	5台	9台	9台

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和3年度の県東部海域の生食用殻付きかき生産量については、生産技術が向上したことやへい死が少なく順調に成育したことから、17tとなり目標を達成した。また、県東部海域におけるかき

筏台数は計画どおり増加し、令和3年度は、本事業により導入した試験筏2台を含めて9台となり、目標を達成した。

- 県東部地区における夏かき生産技術の確立に向けた実証試験の結果、試験筏においても既存筏と同様に順調に成育が進むことが確認されたが、同一漁場の異なる年度における再現性や令和3年度と異なる漁場における汎用性について、継続して確認する必要がある。
- 夏かきの品質の向上に向けた取組において、新たな技術で生産された三倍体かきの倍化率を調べたところ、従来の三倍体かきよりも高水準であることが確認され、夏場でも身痩せしないかきがより多く収穫できる可能性が示唆されたが、収穫時における身入り状況と併せて、複数年に渡って再現性を確認するための調査を行う必要がある。

令和4年度の取組方向

- 県東部地区における夏かき生産技術の確立に向けて、令和3年度と同一漁場で試験筏を用いた養殖試験を行うことにより再現性を確認するとともに、新たな漁場においても養殖試験を実施することで、試験筏を用いた養殖モデルの汎用性を確認する。
- 夏かき品質の向上に向けて、新たな技術で生産された三倍体かきと従来の三倍体かきの身入り状況を比較するとともに、令和3年度と同様の手法による養殖試験を実施し、再現性を確認する。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費	領域	農林水産業	
担当課	林業課	取組の方向	⑦	森林資源経営サイクルの構築
事業名	森林経営管理推進事業（単県）【一部新規】		⑧	森林資源利用フローの推進

目的

森林所有者の施業意思がない森林や、森林所有者の特定が困難な森林など、森林所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を活用し、森林整備及びその促進を図るための支援を行う。

事業説明

対象者

市町、林業就業者、林業経営体等

事業内容

区分2及び3は【森林環境譲与税基金充当】

(単位：千円)

区分	事業	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
1 基金積立	基金積立	○ 森林環境譲与税基金への積立	127,208	127,604	127,375 [—]
2 市町支援	森林集積活動に関する相談体制構築	○ 集積の障壁となる事項に対し解決策を提示するための相談体制を確立するため、森林所有者の意向調査等を実施する市町に対し、法律等の専門家を派遣	7,291	7,150	7,121 [—]
	市町職員に対する研修	○ 森林・林業行政経験の少ない市町職員や地域における集積担当者を対象とした研修	9,702	9,698	7,044 [—]
	県による市町への直接支援	○ 森林経営管理制度を活用し取組を進める市町に対する支援	15,404	13,497	12,239 [—]
	意向調査区域の選定支援	○ 航空レーザを活用した計測技術により森林資源を把握・整理し、意向調査区域の選定を促進	36,374	36,374	36,374 [—]

	森林情報共有システム構築	○ 森林経営管理制度に対応した森林情報共有システムの改修	4,015	4,015	3,927 [—]
	小計		72,786	70,734	66,707 [—]
3 林業経営体支援 【一部新規】	リーディングモデルとなる林業経営体の育成	○ 外部専門家を活用し、長期的な森林経営に向けて経営改善に取り組む林業経営体を支援 ※リーディングモデル：経営力が高い等、他の模範となる経営体	22,720	22,720	22,673 [—]
	林業経営者等へのマネジメント研修	○ 林業経営体の各階層に対し、組織経営や人材育成、中長期の森林経営の計画立案等に係る研修を実施	12,540	12,540	12,540 [—]
	就業希望者・新規就業者に対する個別支援	○ 林業へ転職希望する者に対し、相談から就業・定住まで一貫した支援を行うとともに、就業者確保に向けて活動	13,750	13,717	13,717 [—]
	木材利用促進【新規】	○ 建築士や建築系の学生を対象に、木造に関する知識・技術を習得するためのセミナーを開催	5,822	5,492	5,491 [—]
	低コスト再造林実証【新規】	○ 自走式機械を活用した下刈りの省力化などの低コスト再造林技術を確立し、経営力の高い林業経営体へ普及	21,988	21,625	21,625 [—]
	小計		76,820	76,094	76,046 [—]
	合計		276,814	274,432	270,127 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額等が異なる場合がある。

令和3年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指標名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
経営力の高い林業経営体数	2社	7社	7社
建築物等の県産材利用量	6.3万m ³	7.8万m ³	7.8万m ³

○ 事業目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
人工林の資源解析面積	4.5万 ha	6.5万 ha	7.3万 ha
マネジメント研修を受講した経営体数	—	11社	11社
住宅以外の木造建築物における県産材利用量	1.0万 m ³	1.2万 m ³	1.2万 m ³

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 経営力の高い林業経営体数については、外部専門家を活用した長期的な経営戦略の作成や安全管理マネジメントの実施などの取組を支援した結果、目標を達成した。
- 建築物等の県産材利用量及び住宅以外の木造建築物における県産材利用量については、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社に対する外材から県産材への転換に向けた取組、木造に関する知識・技術を習得するためのセミナーの開催、木材加工流通施設の整備の支援などを行った結果、目標を達成した。
- 人工林の資源解析面積については、航空レーザ計測データを活用し、精度の高い森林資源情報の解析を実施した結果、目標を達成した。
- マネジメント研修を受講した経営体数については、経営者層や管理部門職員など各階層の人材に応じて、組織経営や人材育成、中長期の森林経営の計画立案等に係る研修を実施した結果、目標を達成した。

令和4年度を取組方向

- 経営力の高い林業経営体数の増加に向けて、林業経営体による長期的な経営戦略の作成支援などに引き続き取り組むとともに、経営戦略の実践支援として、外部専門家によるアドバイスを行うなど、林業経営体の状況や課題に応じた取組の後押しを行う。
- 県産材利用量の増加に向けて、これまでの取組に加え、新たに、建築士や施主に対する相談窓口を設置し、木造建築の事例や支援制度などの情報提供を行うとともに、専門家派遣による技術的な支援に取り組む。
- 人工林の資源解析については、引き続き、航空レーザ計測データによる解析を行い、解析結果を活用して、林業経営適地の集約化や森林整備の推進に取り組む。
- マネジメント研修を受講した経営体数の増加に向けて、引き続き、組織経営等に必要となる知識・技術の習得を支援することにより、中長期の森林経営の計画を描ける人材の育成に取り組む。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費	領域	農林水産業
担当課	森林保全課，林業課	取組の方向	⑧ 森林資源利用フローの推進
事業名	ひろしまの森づくり事業（単県）		

目的

県民共有の財産である森林を県民全体で守り育てる事業を推進することにより，県民全体が享受している県土の保全や水源かん養などの公益的機能の持続的な発揮を図る。

事業説明

対象者

市町，森林所有者，住民団体，森林ボランティア団体，企業 等

事業内容

区分2～4は【ひろしまの森づくり基金充当】

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
1 基金 積立	○ ひろしまの森づくり基金への積立	872,395	900,414	893,831 [—]
2 県補 助金 事業	○ 放置された人工林のうち，県民生活への影響が 大きい森林の間伐 ○ 木造建築物における県産材の利用拡大 等	502,809	404,209	390,677 [—]
3 交付 金事 業	○ 里山林における防災・景観保全・鳥獣害対策等 を目的とした森林整備 ○ 森林・林業体験活動，木育活動 ○ 小規模林業経営者，森林保全活動団体，地域 住民団体の育成 等	361,000	361,000	360,813 [—]
	〈特認事業枠〉 市町等が特に提案して実施する場合の特別枠 ○ 住民団体による自主的・継続的な森林保全活動 ○ 市町域を超えた広域的な森林・林業体験活動	140,000	139,367	139,117 [—]
4 県実 施事 業	○ 税の趣旨や事業内容に対する県民理解の促進， 森づくり活動に関心を高めるための広報 等	25,203	25,203	22,004 [—]
合 計		1,901,407	1,830,193	1,806,442 [—]

令和3年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
建築物等の県産材利用量	6.3万 ³	7.8万 ³	7.8万 ³

○ 事業目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
手入れ不足の人工林の間伐面積	617ha/年	760ha/年	612ha/年
里山林を活用しながら管理する団体数	67 団体	81 団体	82 団体
木造建築物における県産材利用量	6.1 万m ³	7.4 万m ³	7.4 万m ³

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 建築物等の県産材利用量及び木造建築物における県産材利用量については、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社に対する外材から県産材への転換に向けた取組、木造に関する知識・技術を習得するためのセミナーの開催、木材加工流通施設の整備の支援などを行った結果、目標を達成した。
- 手入れ不足の人工林の間伐面積については、不在村森林所有者の増加や世代交代の進行から、森林所有者の特定に時間を要するなど、事業同意の取得が困難な状況が続いていることにより、目標を下回った。
- 里山林を活用しながら管理する団体数については、森づくり事業を活用した森林保全活動が周辺の地域に波及し、新規団体の立ち上げが進んだことや、これまで支援してきた既存団体の活動基盤が安定し、継続的な活動ができていることから、目標を達成した。
- 平成29年度から令和3年度までの5年間に実施した第3期ひろしまの森づくり事業における取組の検証結果等を踏まえ、令和4年度以降についても、ひろしまの森づくり事業を継続するとともに、その財源としてひろしまの森づくり県民税を延長することとし、令和4年度から令和8年度までを計画期間とする第4期ひろしまの森づくり事業に関する推進方針（以下、「第4期方針」という。）を策定した。

令和4年度を取組方向

- 県産材利用量の増加に向けて、これまでの取組に加え、新たに、建築士や施主に対する相談窓口を設置し、木造建築の事例や支援制度などの情報提供を行うとともに、専門家派遣による技術的な支援に取り組む。
- 手入れ不足の人工林の間伐については、平成30年度の豪雨災害で緩傾斜の森林においても土砂災害が頻発した事実を踏まえ、第4期方針に基づき、対象森林の傾斜基準を緩和した上で取り組むほか、市町等事業主体が森林所有者の特定等に要する経費を助成する事業推進費の活用を促し、新規事業箇所の掘り起こしを行う。
- 里山林対策については、第4期方針に基づき、環境悪化や土砂崩れの恐れ、鳥獣被害などの課題のある里山林の整備を進めるほか、地域が抱える潜在的な課題については、各市町の「ひろしまの森づくり推進協議会」の下に新たに検討部会を設置し、専門家や地域住民の意見に基づく整備方針を作成して、市町単位で計画的に森林整備を進める体制を構築する。また、地域住民団体等による里山林の管理が将来にわたって継続して行われるよう、既存団体の組織運営の安定化や、新規団体の設立促進につながる支援を実施する。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：高付加価値型農業推進費	領域	農林水産業	
担当課	農業経営発展課	取組の方向	①	地域の核となる企業経営体の育成
事業名	農産物生産供給体制強化事業（一部国庫）			

目的

担い手の生産規模拡大や園芸作物導入等による経営発展を推進し、農業生産額の拡大を図る。

事業説明

対象者

市町等（認定農業者、農業協同組合等）

事業内容

（単位：千円）

区分	内 容	当初 予算額 ※	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
産地競争力 強化事業	○ 生産・集出荷施設等の整備 【補助率】1/2 以内 【実施主体】市町（農業協同組合等）	618,202	314,202	236,768 [—]
経営体育成 支援事業	○ 農業機械・施設等の整備 【補助率】3/10 以内 （上限 300 万円 ただし、広域に展開する農 業法人等に対しては、個人 1,000 万円、法 人 1,500 万円に上限を引き上げ） 【実施主体】市町（認定農業者等） [2月補正] 【補助率】国 1/2 以内（上限 個人 1,500 万円、 法人 3,000 万円） 【実施主体】市町（認定農業者等※） ※ 農地中間管理機構を活用する地区におい て、付加価値額の 10%以上の拡大、売上高 の 10%以上の拡大又は経営コストの 10%以 上の縮減を目標とする者に限る。	99,530	76,262	36,830 [—]
合 計		717,732	390,464	273,598 [—]

※令和2年度2月補正予算を含む。

令和3年度の成果目標と実績

○ 事業目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
当該事業による野菜販売 額の H30 からの増加分	0.56 億円	1.78 億円	【R5.1 判明】

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 当該事業による野菜販売額の平成30年度からの増加額については、園芸用施設の整備や農業機械の取得を支援したことで増加しているものの、近年の資材価格高騰等の影響により、新たな設備投資に取り組む担い手数の増加が鈍化していることから、目標を下回る見込みである。

令和4年度の実行方針

- 引き続き、園芸用施設の整備や農業機械の取得など、担い手の経営規模の拡大に向けた取組を支援する。
- また、園芸用施設の整備コスト削減に向けた低コスト資材の活用検討や、省エネ対応の農業機械の取得等に向けた支援により、資材価格高騰の影響等を受けにくい経営への転換を後押しする。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費
担当課	畜産課
事業名	畜産競争力強化対策事業（一部国庫）

目的

畜産経営体の生産基盤の整備により、畜産物の国際化の進展に備えた収益性の高い畜産経営体の育成を図る。

事業説明

対象者

畜産経営体

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額 ※	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
畜産生産基盤の強化	○ 生産合理化による経営力向上を図るための施設整備に対する助成 【補助対象】家畜排せつ物処理施設、繁殖牛舎、搾乳牛舎及び附帯設備 【補助率】1/2 以内	152,194	152,194	73,517 [—]
	合 計	152,194	152,194	73,517 [—]

※令和2年度2月補正予算。

令和3年度の成果目標と実績

○ 事業目標

指 標 名	基準値	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
堆肥舎及び畜舎の整備による畜産経営体の経営力向上	—	—	堆肥舎：1件 畜舎：1件

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 本事業の活用により、堆肥舎1件、畜舎1件について整備を完了した。

令和4年度の方針

○ 県内畜産経営体の収益性の向上を図るため、引き続き、生産基盤の整備による規模拡大や生産合理化を支援する。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費	領域	農林水産業
担当課	林業課	取組の方向	⑦ 森林資源経営サイクルの構築
事業名	林業・木材産業等競争力強化対策事業（一部国庫）		⑧ 森林資源利用フローの推進

目的

木材需要の創出や、県産材の安定的・効率的な供給体制の構築に向け、川上から川下までの総合的な取組を行うことにより、林業・木材産業の成長産業化を実現する。

事業説明

対象者

市町，林業経営体，木材関連事業者

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額 ※	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
持続的林業 確立対策	○ 木材の安定供給に資する搬出間伐を支援 ○ 間伐材等の生産に資する路網整備，高性能林業機械の導入を支援 【補助率】定額，1/2 以内，1/3 以内 【実施主体】市町，林業経営体	111,797	44,019	43,475 [—]
木材産業等 競争力強化 対策	○ 地域材の競争力強化に資する木材加工流通施設の整備を支援 【補助率】1/2 以内 【実施主体】木材関連事業者	22,500	21,250	21,250 [—]
木材製品の 国際競争力の 強化	○ 木材製品の競争力強化に資する間伐材等の生産のための路網整備，高性能林業機械の導入を支援 【補助率】定額，1/2 以内 【実施主体】市町，林業経営体	52,105	52,105	51,292 [—]
合 計		186,402	117,374	116,017 [—]

※令和2年度2月補正予算を含む。

令和3年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
経営力の高い林業経営体数	2社	7社	7社
建築物等の県産材利用量	6.3万m ³	7.8万m ³	7.8万m ³

○ 事業目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
主伐及び間伐の生産性	8.3 m ³ /人日	8.5 m ³ /人日	【R4.10 判明】
木造建築物における県産材利用量	6.1 万m ³	7.4 万m ³	7.4 万m ³

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 経営力の高い林業経営体数については、外部専門家を活用した長期的な経営戦略の作成や安全管理マネジメントの実施などの取組を支援した結果、目標を達成した。
- 建築物等の県産材利用量及び木造建築物における県産材利用量については、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社に対する外材から県産材への転換に向けた取組、木造に関する知識・技術を習得するためのセミナーの開催、木材加工流通施設の整備の支援などを行った結果、目標を達成した。
- 主伐及び間伐の生産性については、林業経営体への高性能林業機械の導入や効果的な森林作業道の整備を支援した結果、目標を達成する見込みである。

令和4年度を取組方向

- 経営力の高い林業経営体数の増加に向けて、林業経営体による長期的な経営戦略の作成支援などに引き続き取り組むとともに、経営戦略の実践支援として、外部専門家によるアドバイスをを行うなど、林業経営体の状況や課題に応じた取組の後押しを行う。
- 県産材利用量の増加に向けて、これまでの取組に加え、新たに、建築士や施主に対する相談窓口を設置し、木造建築の事例や支援制度などの情報提供を行うとともに、専門家派遣による技術的な支援に取り組む。
- 生産性の向上に向けて、引き続き、高性能林業機械の導入や森林作業道の整備などを通じて、主伐や間伐などの各段階で、更なる省力化に取り組む。